

Nikkei日本製造業PMI®

PMIが下落、生産高と需要の伸びの鈍化が響く

主な動向

- 新規受注の伸びが鈍り、過去2年余りの最小値を再び記録
- 生産高も伸びが縮小
- 景況感は6ヶ月連続で低下

データ収集期間 11月12日～23日

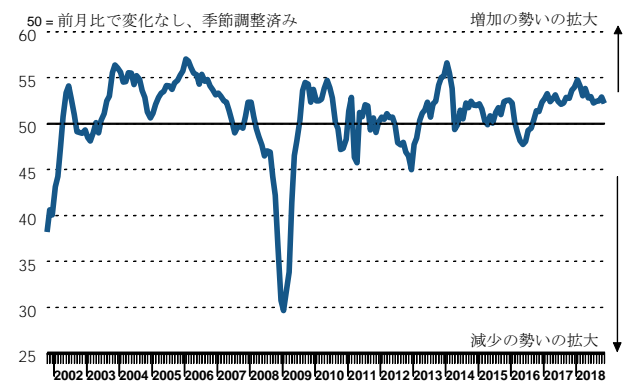
11月の調査データによれば、日本の製造業は今回も業況が改善したが、勢いは2017年8月以降で最も小幅となった。生産高と新規受注の伸びが鈍化し、業況全体の改善幅を引き下げた。輸出の伸びも弱まり、要因としては中国・欧州の需要軟化が指摘された。一方、企業の生産高見通しも、自信の程度が10月より弱まり、過去2年で最小となった。しかし雇用の伸びは継続し、購買数量も加速的勢いで増加した。

主要指数のNikkei日本製造業購買担当者指数™ (PMI)®（製造業の業況を単一の数値で表す複合指標）は、10月の52.9から下落して11月は52.2となり、業況改善の勢いが弱まったことを示した。また今回の値は2017年8月以降で最小だった。

全体として製造業は2016年9月以来の傾向が続き、今回も成長した。しかしPMIの値は落ち込み、需要状況の軟化が要因に指摘された。11月は新規受注の伸びが鈍化して小幅となり、過去2年あまりの最小値を再び記録した。海外顧客への売上も前月比で増加したが、伸びは縮小した。韓国、台湾等のアジア諸国への輸出が増加の支えになった一方、中国と欧州の需要が軟化し、全体の増加ペースを引き下げた。このため生産高も11月に伸びが鈍化した。

仕事量の増加の勢いが弱まり、受注残の増加の勢いも前月を下回った。しかし日本の製造業は引き続き雇用を増やし、勢いも比較的堅調だった。調査回答によれば、企業は生産能力の強化を図り雇用を増やした。雇用の増加を報告した企業数は、減少を報告した企業の2倍を超えた。

Nikkei日本製造業PMI



出典：Nikkei、IHS Markit

サプライサイドを見ると、納期の長期化が今回も続き、その勢いは大幅だった。購買品需要の増加で、在庫と人手の不足がさらに悪化したと報告された。11月の調査データでは購買数量の加速的な増加が示された。企業が今後の原材料の値上がりや、サプライヤー納期のさらなる長期化に備えたためである。

調査対象企業は11月のコスト圧力の要因として、燃料、鉄鋼、紙、化学品、食品を含む多数の品目を挙げた。また人件費も上昇したため購買コストが急騰し、過去91ヶ月で最大だった10月に近い伸びとなった。この結果、製品価格も引き上げられた。製品価格は2年弱にわたって連続上昇している。ただし勢いは前月からやや緩和した。

今後の生産高に対する見通しは11月も引き続きプラスだった。しかし成長の勢いの鈍化と並び、自信の程度も弱まった。強気のレベルは6ヶ月連続で低下しており、今回、過去2年の最小値となった。企業は今後の新規受注の見通しに懸念を示したところがあった。

コメント

当調査をまとめたIHS Markitエコノミスト、**Joe Hayes**による日本製造業PMI調査データに関するコメント。

「今回の日本製造業PMIの下落が示しているのは、10月の好転が一時的なものだったということだ。企業の活動が9月の悪天候の影響を脱し、正常復帰したための現象に過ぎなかった。基礎的な状況は低迷したままであり、成長の勢いも減速している。新規受注の伸びはわずかとなり、製造業は需要状況に懸念を募らせている。売上の鈍化は、国内・海外両方の需要の弱含みの表れだった。調査対象企業は、中国と一部欧州の需要の軟化が輸出の伸びを引き下げたと指摘した。

このため景況感も弱まり、1年後の生産高に関する企業の自信は6ヶ月連続で縮小し、過去2年で最低となった。」

- 以上 -

Nikkei日本製造業PMI[®]は、**NIKKEI**の支援を受けています

Nikkei（日本経済新聞社）は新聞発行を軸にした複合メディア企業です。購読者数およそ250万人を数える日刊紙「日本経済新聞」にくわえ、複合メディアとしてオンライン、放送、雑誌を通じた情報発信を行っています。

前身である「中外物価新報」の1876年創刊以来、中正公平の旗を掲げて質の高い言論報道を貫いてきました。「NIKKEI」ブランドは信頼の代名詞として国内外から高い評価をいただいております。

日経は、日本経済新聞をはじめとする新聞4紙を中核としながら、グループ各社の人材やコンテンツを生かし、デジタル技術を使って多様な読者ニーズに応える「複合メディア」を目指しています。2010年に創刊した「日本経済新聞 電子版」の有料会員数は50万人を超え、新聞社が手がける有料ネットメディアでは世界有数の規模になりました。創刊から8年、読者にニュースをお届けするメディアから仕事に役立つツールへと発展しました。

また2013年には、ネットと雑誌の英文複合媒体「Nikkei Asian Review」を創刊しました。アジアの経済情報を海外に発信するため、14年にはバンコクに「アジア編集総局」を開設するとともに、アジアの駐在記者を倍増させました。シンガポールにはビジネスの拠点「日経グループアジア本社」を設立、グループを挙げて「NIKKEI」ブランドのさらなる浸透と事業展開に取り組んでおります。目指すのは「アジアのリーディング・メディア」です。

<http://www.nikkei.co.jp/nikkeiinfo/en/>

NIKKEI ASIAN REVIEW <http://asia.nikkei.com/>

アジアの経済圏の実像を徹底的に詳しく伝えます

「Nikkei Asian Review」ではアジアに密着した比類ない取材網を生かし、経済の専門家による寄稿記事、知識人の洞察、見解、分析を交えアジアの今をお伝えします。

ご購入いただければ、最新のニュース、分析、洞察を手にしていただけます。パソコンやスマートフォン、タブレット端末で読めるほか、週刊雑誌の印刷版でもご購入できます。



Asia300

アジア11カ国・地域の最大手企業300社超について網羅的な報道を提供します。事業に関わるデータベースや財務情報が支える手厚い報道により、アジア企業に関する最大の情報ハブとなる狙いです。



JAPAN UPDATE

日本の最新のビジネス情報およびニュースをお届けします。



VIEWPOINTS

第一線の書き手らによるコラム“Tea Leaves”をはじめ、世界の識者らがアジアに関する知見を寄せます。



POLITICS & ECONOMY

財政・金融政策、国際情勢を中心に様々な情報をお伝えします。



MARKETS

アジア各国市場の徹底的な分析にくわえ、特に成長著しいセクターについて最新の業界ニュースをお伝えします。



動画

アナリストによる記事の解説や、企業トップのインタビューをご覧いただけます。



印刷版

Nikkei Asian Reviewの選りすぐりのコンテンツを毎週、ご自宅・オフィスへお届けします。

詳細は下記へお問い合わせください

IHS Markit (PMIおよびコメントについて)

エコノミスト Joe Hayes

電話: +44 1491 461 006

Eメール: joseph.hayes@ihsmarkit.com

マーケティング&コミュニケーション Jerrine Chia

電話 +65 6922-4239

Eメール jerrine.chia@ihsmarkit.com

プリンシパルエコノミスト Bernard Aw

電話 +65 6922 4226

Eメール bernard.aw@ihsmarkit.com

日本経済新聞社

広報室

電話 03-3270-0251

エディター・ノート

購買担当者指数 (Purchasing Managers' Index)™ は、400余りの製造会社の購買担当者に毎月アンケート調査を行い、寄せられた回答を集計したデータにもとづいて算出されています。調査対象企業はGDPおよび従業員数別に階層化されています。製造業はその内訳として、鉄鋼・非鉄金属・同製品、化学・プラスチック製品、電気・電子・光学・精密機器、食品・飲料、一般機械器具、繊維・衣類、木材・紙・同製品、輸送用機械器具の8つのセクターに分類されます。

各暦月の中旬に収集されたデータを基準に、前月実績と比較して当該月に何らかの変化がある場合には、その変化が調査回答に反映されます。当レポートでは、サブインデックスごとに改善・横ばい・悪化の各回答率、改善と悪化の回答率の差、および景気動向指数が掲載されます。景気動向指数は、改善の回答率に横ばいの回答率の半数を加算したものです。景気動向指数は先行指標的な特性があり、現在起こりつつある動向変化を概ね示唆する有効な指数です。この指数が50を超えれば全体的な改善を、50未満なら全体的な悪化を表します。

Nikkei日本製造業 PMI®は、次の加重値に基づいて5つのサブインデックスを統合した複合指数です: 新規受注数 - 0.3、生産高 - 0.25、雇用 - 0.2、サプライヤー納期 - 0.15、購買品在庫 - 0.1。ただしサプライヤー納期の指数は、結果として得られる数値が他の指数と比較可能になるような計算方法を用いて算出しています。

IHS Markitは基本的調査データを公表後に修正することはありません。ただし季節調査要因は必要に応じて修正されることがあります。その場合、季節調整済みデータに影響が及びます。IHS Markitの過去の基本 (未調整) 数値、最初に公表された季節調整済みデータ、その後修正されたデータは購読契約によりご利用いただけます。お問い合わせは次へどうぞ。 economics@ihsmarkit.com

IHS Markit (www.ihsmarkit.com)

IHS Markit (Nasdaq上場企業: 株式銘柄コード「INFO」) は、世界の経済を促進する主要産業・市場のために必須情報・分析・ソリューションを提供するリーディングカンパニーです。次世代の情報・分析・ソリューションを企業、金融機関、各国政府に提供し、経営効率の改善および正しい情報に基づいた意思決定のための洞察に役立てていただいております。企業・政府機関の顧客数は50,000を超え、ここにはFortune Global 500企業の80パーセントと世界の大手金融機関も含まれます。

IHS MarkitはIHS Markit Ltd及び/又はその関連会社の登録商標です。その他全ての社名及び製品名はその各々の所有者の商標である可能性がありますのでご注意ください。© 2018 IHS Markit Ltd. 禁無断転載。

PMI (購買担当者指数)

「購買担当者指数™ (PMI®)」調査は現在、40を超える国々およびユーロ圏等主要地域で実施されています。世界で最も注目される景況調査として、各国中央銀行、金融市場、企業経営者の方々より、経済動向を知る最新、正確、かつ独自の月間指標としてご利用いただいております。詳しくはウェブサイトをご覧ください。 <https://ihsmarkit.com/products/pmi.html>

ここに提供するNikkei日本製造業PMI®の知的所有権はIHS Markitに帰属し、もしくは使用が許諾されています。当データのいかなる部分についても複製、配布、伝達またはその他の行為を含む無許可の使用は、IHS Markitから事前の承諾がない限り認められません。IHS Markitは、当レポートの内容またはそこに含まれる情報 (「データ」)、データ上のいかなる間違い、不正確な記述、脱落、遅延による、またはそれに関連した責任、義務、負担のいずれをも負うものでなく、またこれにもとづきとられたいかなる行為についても責任、義務、負担のいずれをも負いません。当データの使用によって生じるいかなる特殊、偶発的もしくは間接的損害についても、IHS Markitは一切責任を負いかねますので予めご了承ください。Purchasing Managers' Index™およびPMI®はMarkit Economics Limitedの登録商標、もしくはMarkit Economics Limitedに使用が許諾されたものです。Nikkeiは上記商標の使用許諾を得ています。IHS MarkitはIHS Markit Ltd及び/又はその関連会社の登録商標です。

IHS Markitのプレスリリースを受け取りたくない場合は、joanna.vickers@ihsmarkit.comへお知らせください。弊社のプライバシーポリシーは、[ここをクリック](#)してください。